



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
 コード番号 8006 URL <http://www.yuasa-funashoku.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 黒坂 幸夫
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 047-433-1212

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	27,206	3.8	398	5.1	504	△1.1	345	105.3
29年3月期第1四半期	26,213	1.3	379	△1.4	510	1.1	168	△49.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 580百万円 (270.7%) 29年3月期第1四半期 156百万円 (△80.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	7.69	—	—	—
29年3月期第1四半期	3.75	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	53,650	54.0	29,391	54.2	644.84	—	644.84	—
29年3月期	53,289	54.2	29,262	54.2	641.96	—	641.96	—

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 28,987百万円 29年3月期 28,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	55,000	5.7	1,000	17.5	1,100	11.6	750	52.0	16.68	—
通期	110,000	4.6	2,100	16.5	2,300	12.7	1,500	9.7	333.68	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	48,977,231 株	29年3月期	48,977,231 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,023,751 株	29年3月期	4,023,230 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	44,953,760 株	29年3月期1Q	44,959,866 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第46回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当予想及び通期連結業績予想は以下のとおりです。

- 1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり期末配当金 期末 10円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 33円37銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府の各種政策を背景に企業業績や雇用環境が緩やかな回復を続けましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、個人消費が伸び悩むなか、消費者の低価格志向は継続しており、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、訪日外国人の増加に伴う宿泊需要や国内の観光需要に支えられ引き続き順調に推移しましたが、都心部においては競合するホテルの開業が相次ぐ状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き、地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では新規取引の開拓、物流の効率化、ホテル部門では客室のリニューアルなどを行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は272億6百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3億98百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は5億4百万円（前年同期比1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した投資有価証券評価損の発生がなかったことなどにより3億45百万円（前年同期比105.3%増）となりました。

事業別セグメントの概況

① 商事部門

商事部門につきましては、景気の回復感が得られないなか、消費者の節約志向が継続しており販売競争は一段と厳しいものとなりました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では、加工食品、砂糖、冷凍・チルド商品、菓子、酒類がいずれも順調に推移したことにより増収となりました。業務用商品では、小麦粉は販売数量は増加したものの販売価格の低下により減収となりましたが、澱粉、油脂、業務用食材などがいずれも増収となり前年同期並みとなりました。飼料畜産では、飼料は養豚、養鶏の生産者向けの販売数量が低調に推移し、畜産は成豚集荷頭数、食肉販売とも低調に推移したことにより減収となりました。米穀は、家庭用精米、業務用精米とも販売数量が増加したことに加え、販売価格も堅調に推移したことにより増収となりました。

その結果、商事部門の売上高は260億25百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2億56百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

② ホテル部門

ホテル部門につきましては、前年同期に実施したパールホテル茅場町のリニューアル工事に伴う休館の影響もなくなり、引き続き訪日外国人客の宿泊需要の取込みに加え、国内の団体客、観光利用客、一般利用客も堅調に推移しました。

その結果、ホテル部門の売上高は10億円（前年同期比5.3%増）、営業利益は2億円（前年同期比44.9%増）となりました。

③ 不動産部門

不動産部門につきましては、賃貸料収入として一部物件の解約に伴い、売上高は1億80百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は1億56百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加し536億50百万円となりました。主な内容は原材料及び貯蔵品の減少2億52百万円、投資有価証券の増加5億40百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加し242億59百万円となりました。主な内容は支払手形及び買掛金の増加1億74百万円、未払法人税等の減少3億6百万円、退職給付に係る負債の増加1億99百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加し293億91百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の減少1億3百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億65百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6億23百万円（前年同期比3億20百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5億2百万円、たな卸資産の増減額1億97百万円、仕入債務の増減額1億74百万円、法人税等の支払額△3億81百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは24百万円（前年同期比1億16百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△5億16百万円（前年同期比1億56百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額△4億49百万円などによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物四半期末残高は前連結会計年度末から1億31百万円増加し75億58百万円（前年同期比7億86百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,533	7,632
受取手形及び売掛金	13,158	13,160
商品及び製品	1,530	1,587
仕掛品	31	29
原材料及び貯蔵品	608	355
繰延税金資産	75	37
未収入金	3,297	3,304
その他	67	89
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	26,270	26,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,026	14,031
減価償却累計額	△9,691	△9,769
建物及び構築物 (純額)	4,335	4,261
機械装置及び運搬具	1,942	1,914
減価償却累計額	△1,655	△1,646
機械装置及び運搬具 (純額)	287	268
土地	10,446	10,446
その他	1,436	1,417
減価償却累計額	△1,149	△1,144
その他 (純額)	286	272
有形固定資産合計	15,355	15,250
無形固定資産		
ソフトウェア	49	42
その他	112	113
無形固定資産合計	161	156
投資その他の資産		
投資有価証券	8,755	9,296
長期貸付金	321	315
繰延税金資産	31	83
差入保証金	2,321	2,312
その他	209	208
貸倒引当金	△139	△139
投資その他の資産合計	11,501	12,077
固定資産合計	27,019	27,484
資産合計	53,289	53,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,139	16,313
短期借入金	3,453	3,462
未払法人税等	416	109
賞与引当金	79	40
ポイント引当金	8	9
その他	1,647	1,742
流動負債合計	21,745	21,677
固定負債		
社債	25	25
長期借入金	94	64
繰延税金負債	651	803
退職給付に係る負債	649	848
役員退職慰労引当金	9	4
長期未払金	168	174
厚生年金基金解散損失引当金	9	—
環境対策引当金	23	23
その他	651	636
固定負債合計	2,282	2,581
負債合計	24,027	24,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,588	5,588
利益剰余金	15,960	15,857
自己株式	△869	△869
株主資本合計	26,278	26,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,626	2,991
退職給付に係る調整累計額	△46	△178
その他の包括利益累計額合計	2,579	2,812
非支配株主持分	403	403
純資産合計	29,262	29,391
負債純資産合計	53,289	53,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	26,213	27,206
売上原価	23,420	24,284
売上総利益	2,793	2,921
販売費及び一般管理費	2,414	2,522
営業利益	379	398
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	114	88
その他	27	21
営業外収益合計	147	114
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	4	0
その他	3	1
営業外費用合計	15	8
経常利益	510	504
特別損失		
固定資産処分損	23	2
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	246	—
特別損失合計	270	2
税金等調整前四半期純利益	239	502
法人税、住民税及び事業税	39	121
法人税等調整額	14	34
法人税等合計	54	155
四半期純利益	185	346
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	168	345

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	185	346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	366
退職給付に係る調整額	△1	△132
その他の包括利益合計	△29	233
四半期包括利益	156	580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140	578
非支配株主に係る四半期包括利益	16	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239	502
減価償却費	149	138
減損損失	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△119	△92
支払利息	7	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	246	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23	2
売上債権の増減額 (△は増加)	109	△1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88	197
その他の資産の増減額 (△は増加)	△58	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	581	174
その他の負債の増減額 (△は減少)	28	24
その他	52	29
小計	1,124	918
利息及び配当金の受取額	116	93
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△289	△381
営業活動によるキャッシュ・フロー	944	623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74	△10
有形固定資産の除却による支出	△23	△0
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
投資有価証券の償還による収入	50	-
その他	6	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	34
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△68	△56
子会社株式の取得による支出	△3	-
配当金の支払額	△449	△449
その他	△46	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486	131
現金及び現金同等物の期首残高	6,285	7,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,772	7,558

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	25,072	950	190	26,213	—	26,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	13	21	△21	—
計	25,081	950	203	26,235	△21	26,213
セグメント利益	259	138	168	566	△187	379

(注) 1. セグメント利益の調整額△187百万円には、のれん償却額△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186百万円、その他1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	26,025	1,000	180	27,206	—	27,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	13	22	△22	—
計	26,034	1,000	193	27,228	△22	27,206
セグメント利益	256	200	156	612	△214	398

(注) 1. セグメント利益の調整額△214百万円には、のれん償却額△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214百万円、その他2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	前年同期比
食品（酒類・飲料含む）	16,716	17,521	104.8
業務用商品	3,608	3,626	100.5
米穀	1,791	2,038	113.8
飼料・畜産	2,956	2,839	96.0
商事部門計	25,072	26,025	103.8
ホテル部門	950	1,000	105.3
不動産部門	190	180	94.7
合計	26,213	27,206	103.8